

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 10年～20年

物品 4年～8年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

### 4 偶発債務

該当する事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

群馬県市町村総合事務組合

##### ② 連結の方法は次のとおりです。

群馬県市町村総合事務組合については、退職手当事務は連結財務書類の貸借対照表に当組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができる「みなし連結」にて連結し、退職手当事務以外の業務は経費負担割合により連結しています。

##### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

##### ⑤ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

##### ⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当する事項はありません。